

地域環境計画

2023



「2030年 ネイチャーポジティブ」の 実現に向けてギアアップする



代表取締役 高塚 敏

高塚 敏

弊社のサステナビリティレポート2023を手にとっていただき、ありがとうございます。このレポートでは、持続可能な社会の実現に向けた弊社の取り組みの現状を、最新のトピックスを中心にご紹介します。ステークホルダーの皆様には、弊社が日本の持続可能性を高めるために、自然共生社会を実現するために役に立っている会社だ、と少しでも感じていただければ嬉しく思います。

さて、2023年の夏は記録的な暑さが続き、「地球温暖化の時代は終わり、“地球沸騰”の時代が到来した」とのグテーレス国連事務総長のコメントもありました。科学的にどうなのかは別にして、肌で危機感を感じた方も多かったと思います。生物多様性の分野も同様です。このままでは“生物多様性の損失に歯止めがなくなり人類の存続が危ぶまれる”という危機感を背景に、2022年に開催された生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）において2050年ビジョン（自然と共生する世界）や2030年ミッション（いわゆるネイチャーポジティブ）が採択されました。そして、緊急に行動すべき具体的なターゲットとして、2030年までに陸域と海域の30%を保全管理する「30by30」や、ビジネスにおける生物多様性への影響評価・透明性を持った情報開示を促進すること、等が定められました。

このような国際的な動きの中で、日本でも30by30を達成するために「自然共生サイト」（日本版のOECM）を国が認定する仕組みが始動し、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みを用いた企業の自然関連情報開示の動きも活発になっています。これらの社会的なトレンドは、弊社のような自然環境調査・コンサルタント会社に対する大きなニーズであり、大変喜ぶべきことではあります。しかし、業界の創成期からこの仕事（主に環境アセスメント）に携わっている私にとっては、喜んでばかりはいられません。

と言うのは、現在の危機的状況に至ったのは、ここ50年ほどの間に、ものすごいスピードで日本の生物多様性が毀損されてきて、そのスピードを緩めるべき我々の仕事は十分役割を果たしたのか？という思いがあるからです。つまり、今までの環境アセスメントや自然環境保全の取り組みはどの程度の効果があったのだろうか？という疑問と反省です。今年、あるシンポジウムのディスカッションで、会場からパネリストに対して「2030年のネイチャーポジティブは可能だと思いますか？」という直球の質問がありました。この質問に対するパネリストの答えは「可能かどうかではなく、なんとしても可能にしないとダメなんです」でした。

我々がなすべきことは、この答えの中にあります。すなわち“これまでの何倍ものスピード感を持って今まで以上の努力で会社のミッションを果たし、会社のビジョンを実現していかなければいけない”ということです。

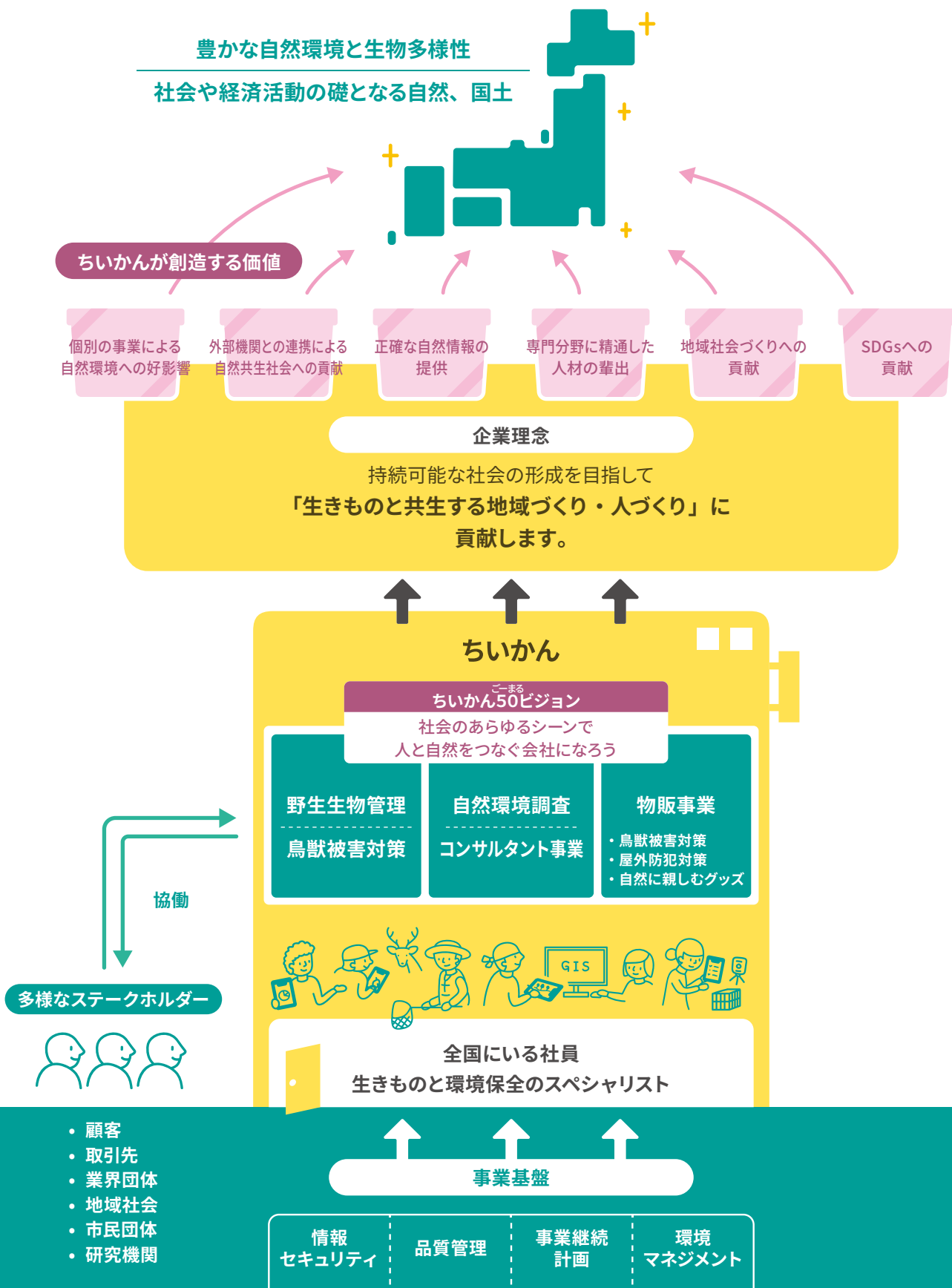
そして、そのために弊社では昨年度に設立50周年に向けた「ちい^{ごまる}かん50ビジョン」を策定し、今年度から3カ年の中期経営計画において、このビジョンに向けて前進すべく5つのリーディングプロジェクト（LP）と4つのサポートプロジェクト（SP）を設定し、鋭意取り組みを進めております。（本紙の4、5頁を参照）

皆様には引き続き、ご理解、ご協力、ご支援を賜りたく、お願い申し上げます。

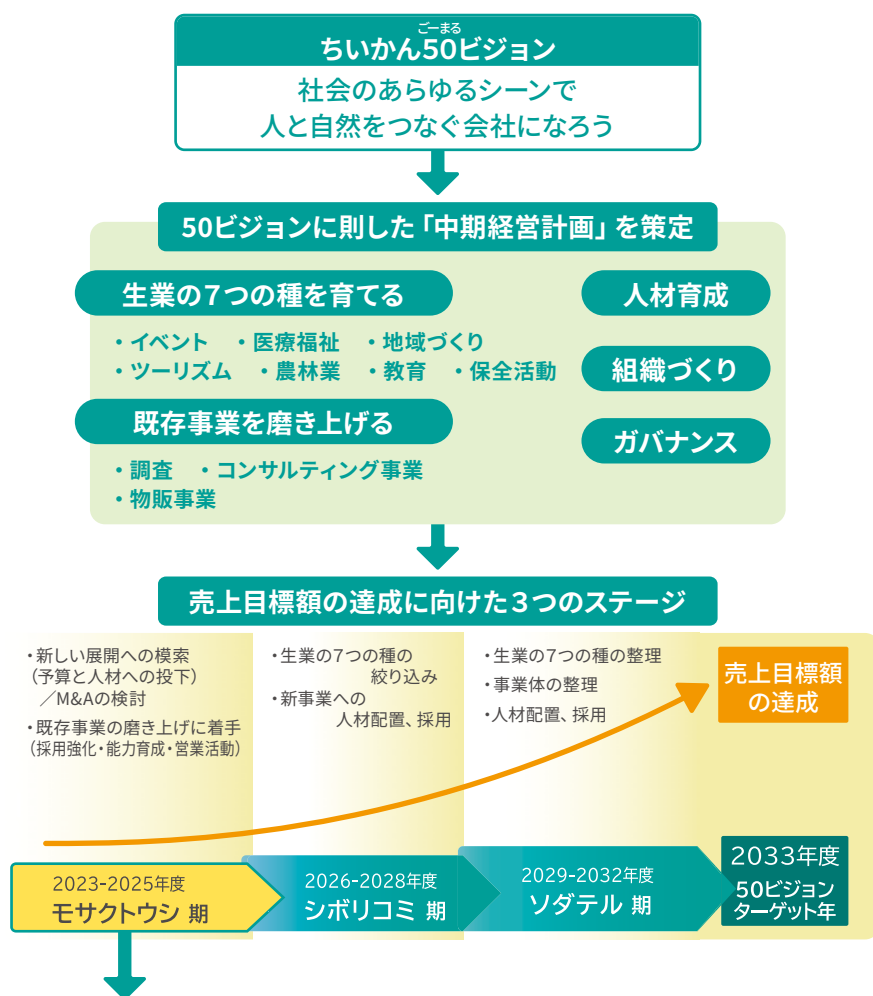
当社の価値創造プロセスとサステナブル経営

企業理念のもと、生きものと環境保全のスペシャリストである社員たちのビジョンと仕事、そして多様なステークホルダーとの協働によって、様々な価値が創造されます。

その価値は、我が国の社会や経済活動の礎となる自然環境・生物多様性を支えており、当社の業務の継続につながっていきます。



当社の事業戦略



当社は2022年に、設立50周年に向けて企業理念の実現へと進むため「ちいかん50ビジョン」を作成しました。この50ビジョンは、中期経営計画策定における基本方針となります。

2023年度に作成した中期経営計画では、各部署、各チーム、各社員のロードマップに「ちいかん50ビジョン」を落とし込みました。また、この中期経営計画の中には、50ビジョンに記載した「生業の7つの種」をベースとした5つのリーディングプロジェクトと、4つのサポートプロジェクトを推進することを明記しました。

ここでは、今年始まった各プロジェクトの概要を紹介するとともに、すでに取り組みが進行しているリーディングプロジェクト3「ネイチャークリップス」について具体的な内容を紹介します。

2033年にむけて、

リーディングプロジェクトとサポートプロジェクトがはじまりました

1 ちいかんDX

調査などにデジタル技術を取り入れ、業務を効率化します
また、新たなデジタルサービスの提案・開発を行います

2 ちいかんの森

森林（緑地）を自社で管理し、「ちいかんによる
生物多様性に配慮した森林（緑地）整備モデル」を構築します

3 ネイチャークリップス

次ページで紹介します ➡

社員の持つ技術・知識で、
社会の多くの方に自然との接点を提供します

4 ネイチャーポジティブ推進

自然共生サイト（OECM）や自然関連情報開示の支援など、
新たな事業機会を模索します

5 ちいかん人づくり

生きものの知識や技術を社会に活かせる人材を育成するため、
社員のキャリアアップのための様々なサポートを行っていきます

1 営業力強化

全社員を巻き込んだ
積極的な営業へのシフトを推進します

2 ちいかんテックミングル

技術者集団のメリットを最大限に活かすため、
組織のシナジーを生み出す
社内交流イベントを開催します

3 リブランディング

「ちいかんブランド」のさらなる価値向上のため、
ブランドを構成するコンテンツをアップデートします

4 ホールディングス・M&A

継続的な会社組織の安定化、
企業買収や新規事業展開を行います

社員の持つ技術・知識で、社会の多くの方に自然との接点を提供する

リーディングプロジェクト **ネイチャークリップス**

私たちが取り組む「ちい^こかん50ビジョン」は、社会に新しい価値を提供し、人と自然をつなぐビジョンです。本プロジェクトは、その具現化の1つの方法であり、社会の多くの方に自然との接点を提供するためのプラットフォームと位置づけています。

本プロジェクトにより、企業としての持続可能性を高め、社員一丸の取り組みによりエンゲージメントの強化、新しい価値の持続的な創出を目指します。



自然に親しむグッズ販売・イベント

「個の力」と「集の力」からサービスを開発する

ネイチャークリップスは、社員の自然や生きものへの想いを尊重し、これを社会ニーズと合わせ新たな価値を生み出すプロジェクトとして取り組んでいます。特に自然環境調査や自然観察のエキスパートによるアイテムやイベントの開発は、それぞれの社員が持つ「個の力」とチーム力としての「集の力」の両方を活かして進めています。日々多くのサービスやアイデアが生まれてきますが、当社の基幹事業とのバランスを見極めながらアイデアを現実に変える挑戦を続けていきます。

新しい価値の提供と社会づくりへの貢献

当社の基幹事業である自然環境調査・コンサルティング事業の枠を越え、新しい価値を持つ商品やサービスを提供し続けることで、より良い社会づくりに貢献する好循環を目指していきます。商品・サービスの開発及び拡充、同時に社員が持つ多様でユニークなアイデアやスキルを形にする仕組みの構築、取り組みをさらに広く伝えるためのWebサイトのリニューアル等を実施していく予定です。



Online Store ▶



チームビルディング研修プログラム

背景：異業種マッチングにより成立

「まる環ゼミ」や「北海道アウトドアフォーラム」実行委員など、当社のCSV活動を通じて「CORE北海道体験教育協会」とマッチングし、本プログラムは立ち上がりました。

内容：心理的安全性の確保、研修フィールドの工夫

新型コロナの影響で、対面コミュニケーションや社会貢献活動が減少しました。他者の評価を恐れずに自分を開示できる環境となる心理的安全性の確保に着目し、組織活性化やチームワークの向上、離職率低下などを目的として、本プログラムは対面コミュニケーションの真価を体感できる内容になっています。

また、研修フィールドは、当社が自然の状態を把握している企業社有林や公園を活用し、「生物多様性」と「チームビルディング」を組み合わせた研修として、森の中での体験を通じて、コミュニケーションの大切さや生物多様性の重要性を学ぶことができます。当社の新人研修としても取り入れています。

実績：多様な団体の参加

研修の場

- 北海道新十津川町 株式会社北海道アルバイト情報社様の社有林(ほある)
- 栃木県高根沢町 道の駅たかねざわ元気あつむらに併設されている森

受講団体

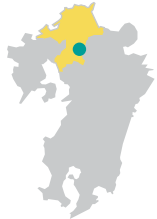
- 情報誌を取り扱う企業
- 調査系コンサルタントが集う団体

今後の展望：アフターフォロー

研修を通してコミュニケーションスキルや他者との関わりが深化する一方で、研修後に疑問や不安を感じる方もいます。この感情は心理的安全性の形成と関連する継続的な学びと見られ、アフターフォローや特定の職位、役割に特化したプログラムについて検討中です。生物多様性の新国際目標に基づきカスタマイズ性の高い研修も計画中です。最終的には、北海道や栃木県だけでなく、講師育成や全国展開を目指します。

地域に貢献する業務実績のご紹介

パンフレットは
こちらで閲覧できます



地域づくり・保全活動の種

発注者：福岡県うきは市

うきはテロワール生物多様性調査

うきはテロワールとは？

テロワールとは、生育地の地理、地勢、気候の特徴をさすフランスで生まれた言葉です。うきは市では、恵まれた地質・地形を基盤に、豊かな水と自然環境が育まれ、古くからそれらを活かした生業と暮らしが営まれています。

うきはテロワール
Webサイト



生物多様性は、うきはテロワールの大切な要素

農地にはカエルやトンボ、水路にはメダカ、果樹園には蜜や花粉に集まるハチや果実に集まる鳥たち、山林には猛禽類や獣など、うきは市の身近な環境は、実に様々な生きもののすみかとなっています。こうした豊かな自然資源を市民の皆さんと見つめなおす機会を創出し、地域の人たちと一緒に守り、活かすことで、地域をもっと盛り上げていくことがうきは市の願いでした。

生物多様性を通して、地域をつなぐ

うきは市の地域活性化につながる大事な環境の実態を把握するため、市内6カ所の生物調査を行いました。例えばゲンジボタルが川の流域全体で見られる小塩地区は、「ホタルとともに暮らし楽しむ村づくり」が進められ、都市との交流や移住促進、ブランド米の販路拡大などが進む注目エリアとして選定しました。

生物多様性を通して思いを伝える

生態系の恵みと先人から受け継いできた人々の営み、調査した生物の状況や課題をパンフレットにまとめました。この中では、市民の皆さんが普段感じていることを「こえ」として届け、また日々地域づくりに取り組む皆さんを紹介することで、うきは市の取り組みをより身近に感じられるようにしました。

今後の展開

今回は、うきは市の思いや市民の皆さんの意見をお聞きし、さまざまな価値観から出てくる課題を解決するためのサポートをさせて頂きました。今後も、地域の生物多様性を通じて行政と地域の皆さまをつなぎ、その恵みを地域活性化に活かす取り組みを提案していきます。

ツーリズム・教育の種

発注者：和歌山県

ネイチャー・キャンプ及びネイチャー・アワード事業

生物多様性保全を担う人材の育成

和歌山県では、将来研究者や学芸員などとして和歌山県の生物多様性保全を担う人材を発掘・育成することをめざして、県内の若年層向けの施策が必要と考えていました。そこで、2つの取り組みを始めました。

- ・ 生物多様性に関する体験・学習ができるネイチャー・キャンプ
- ・ 若年層が活動の成果を発表、県が表彰するネイチャー・アワード

令和4年度に実施したネイチャー・キャンプ

小学4～6年生の24名が参加

テーマ：海辺の生き物

	夏キャンプ	秋キャンプ
場所	京都大学 フィールド科学教育研究センター 瀬戸臨海実験所	内之浦干潟親水公園
プログラム	・ 磯の生き物の採集方法 ・ 水族館バックヤード見学 ・ 生き物の標本づくり ほか	・ 干潟の生き物を探そう！ ・ 内之浦干潟を知ろう！ ・ 鳥ノ巣半島の外来種問題を知ろう！ ほか



令和5年度は
山キャンプも実施

生物多様性の専門技術とコーディネート力

私たちは生物多様性の専門家として、発注者の要望である「地域の自然に精通した専門家との連携」を果たすべく、有識者と議論しながらプログラムを構成し、行政や宿泊施設など他の関係者とのコーディネート役を担いました。

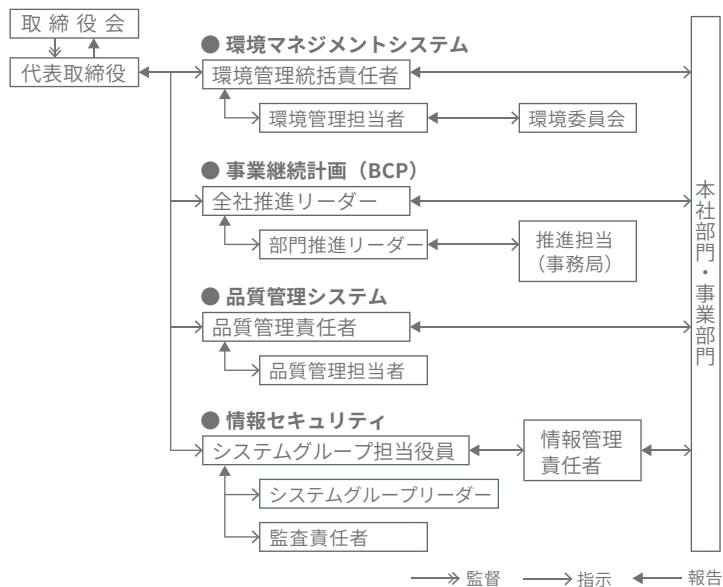
「専門家集団」としての視点でプログラムを構成

生物多様性の切り口は、昆虫、鳥、植物、干潟の生きものなど、多岐にわたります。私たちは、生物多様性の専門家集団であることから、各専門家が多角的な視点を持って、魅力的なプログラムを構成するために力を尽くしました。

今後の展開

私たちは、地域ごとに特徴ある魅力を発見し、地域でそれを伝える人を探し（時には私たち自身が伝え）、地域の子どもたちと生物多様性をつなぐ架け橋として、今後も貢献していきます。

リスクマネジメントの取り組み



当社の事業は、価値創造プロセスで示したように環境や社会と密接な関係を持っていることから、事業の安全性と継続性を確保することが社会へ好影響を与えるものと認識しています。

そこで、当社では、金融機関や業界団体など外部との対話を通じて事業に影響を与えうるリスクを特定・評価し、左図に示す各項目においてリスク回避・低減の活動と、その管理手法を定め運用しています。

それぞれの最高責任者を代表取締役とし、各項目の責任者を通じて組織全体に広げ運用しています。



災害用発電機チェック



救命救急訓練

ステークホルダーとの関わり

当社の事業は、多様な専門性や技術、知見を持つ主体や、それらに理解のある方々との関わりなくして成り立ちません。

2020年度に行ったこれまでの事業活動とSDGsを照らした評価でも、ゴール17「パートナーシップ」に関する取り組みが数多く抽出され、これまで多くの関

係者と協働してきたことが明らかになりました。

ここでは、当社のステークホルダーとの関わり方、および事業活動との関係を紹介します。

今後も皆様との良好な関係を維持、構築することで企業理念の実現を目指してまいります。

ステークホルダー

対話手法・機会

事業活動との関係

従業員

- ・従業員会
- ・中期経営計画説明会
- ・年度目標管理、面談
- ・自己申告書などによる人事担当との対話
- ・全社集会



◀ 全社集会の様子

顧客

- ・業務および営業活動
- ・ニュースレターやサステナビリティレポートの発行
- ・公式Webサイトでのプレスリリースやチャットツールを用いた対話
- ・業務アンケート



- 情報発信
- 顧客への迅速対応
- 顧客意見による業務改善

◀ 左: News Letter (年2回発行)
右: ちいかんサステナビリティレポート

取引先

- ・金融機関
- ・協力会社(フリーランス含む)
- ・その他調達(物品等)
- ・外部専門家(会計、法務、労務)

- CSR調達の推進
- コンプライアンスの強化
- 財務の健全化

業界団体

- ・イニシアティブへの参加
- (一社) 日本環境アセスメント協会(JEAS)、
- (一社) 自然環境共生技術協会(NECTA)、
- (一社) 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)、
- (一社) いきもの共生事業推進協議会(ABINC) ほか



- 社会の要望をふまえた業務推進
- 新技術の習得
- 多様な主体との信頼関係

◀ NPO法人 野生生物調査協会

地域社会 市民団体 研究機関

- ・各地域における社会貢献活動
- ・市民団体への技術提供
- ・研究活動、学会の運営や推進



- 社会貢献
- 研究成果の発信

◀ 地域の緑化活動(社会貢献)

環境マネジメント2022年度実績



1

使い捨て乾電池の使用量を把握し、削減する。



年度目標 全社電池使用量のうち、ライトトラップ、自動撮影装置に用いるもの以外の全ての電池使用について、部分的に充電式電池に入れ替わっている。



2

現地調査等の活動実施時の生態系・生物多様性へのインパクトについて正しい知見を持ち、自然環境への影響を最小にする行動を身に着ける。



年度目標 ・年2回の教育実施
・実施アンケート・定着テストの実施

改善策 定期的な全体実習実施を検討しつつ、日々の業務内でのOJTを用いた継続的な意識づけにシフトしていく。



3

事業所周辺の緑化活動を行い、安全でレジリエントのある持続可能な都市空間を実現する。



4

各事業所におけるCSRの取り組みを検討・計画し、実施する。



年度目標 ・全社CSR活動1件
・事業所単位CSR活動4件
(継続活動案件を含む)



5

省エネルギー(事業所内の電気使用量)の取り組みを着実に実施し、削減する。



年度目標 2021年度の使用量を維持する。



6

事業で使用する事務用紙をグリーン購入法適合再生紙に転換する。



年度目標 支社ごとに設定した適合再生紙購入割合目標を達成する。



北海道

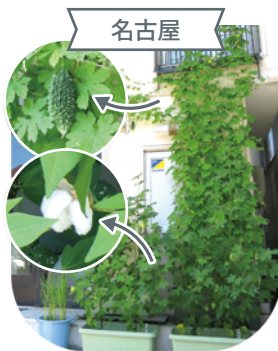
花後に採種

地域の緑化に参加し、道路の植樹帯に花植え



東京

看板・種名板を設置し、地域と繋がる花壇づくり



名古屋

玄関横・壁面でゴーヤと綿花を栽培



中四国

ベランダで季節彩る花を栽培、小さな水辺ビオトープも



九州

壁面でキュウリとゴーヤを栽培

地域環境計画 サステナビリティレポート 2023

2023年12月10日発行

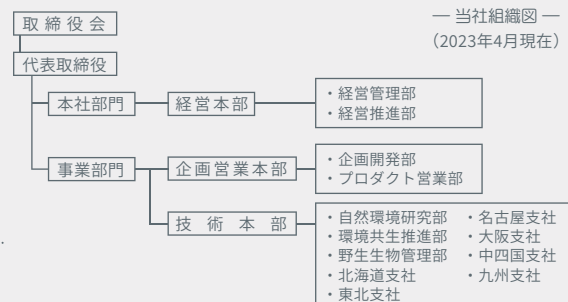
- ・対象期間:2022年度(2022年5月1日~2023年4月30日)
なお、一部報告対象期間後に発生した事項に関する情報を含みます。
- ・対象範囲:右図に示す当社組織における活動
- ・参考にしたガイドライン:環境報告ガイドライン2018年版

- 商号:株式会社 地域環境計画
- 設立:1981年6月8日 資本金:1,000万円 社員数:130名
- 事業内容:自然環境調査、GISによる情報整備・分析、鳥獣被害対策・物販、環境教育・観察会の企画運営、企業の生物多様性の取り組み支援、自治体の計画策定支援など

株式会社
地域環境
計画 **ちいかん**
生きものと共生する地域づくり人づくり

<https://www.chiikan.co.jp/>

・関連会社:株式会社エスアイエイ環境事務所(栃木県)



お問い合わせ 企画営業本部 企画開発部
担当:上崎・阿部・荻本

E-mail: kikaku-office@chiikan.co.jp

〒154-0015 東京都世田谷区桜新町 2-22-3 NDS ビル
TEL: 03-5450-3700 FAX: 03-5450-3701